

## 施策の概要

令和2年2月、県内で初めて新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたことを端緒として、本県でも未知のウイルスへの対応が求められた。

危機対応の要諦は、想像力と準備であり、それに基づき体制が生まれ、知見に基づき戦略を構築し、その下にそれぞれの所管に基づく戦術が展開される。

また、危機管理への対応は、Resilience（復元力）とも言われ、4つのR（Robustness・強靱さ、Redundancy・代替性、Reduction・被害の最小化、Resource・投下資源）で構成される。

しかし、新型コロナウイルス感染症では、これらの危機管理の常識が通用しない状況にあり、戦略目標の設定に至るまで、数多の試行錯誤を繰り返した。

また、感染症対応の初期の段階において、政府による緊急事態宣言に基づき、社会・経済活動を抑制することで感染の伝播を最小限にとどめることはできたものの、その代償はあまりに大きかった。その後の新型コロナウイルス感染症対応に取り組む際は、社会経済活動との両立を常に念頭に置きながら判断することとなった。

その後、ワクチン接種が普及し、ウイルスに関する知見の蓄積が進んだ結果、「重症者・死亡者の極小化」を戦略目標として設定した。

以降、一貫して、当該「重症者・死亡者の極小化」の戦略目標のもと、施策を実施してきた。

